

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型		I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)								
市町村名	舟橋村	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	1,745,375	2,082,918	実質収支比率	7.3	8.1	財政超過	×	歳出総額	1,618,422	1,984,504	経常収支比率	66.9	67.4	※1	(74.7)	(73.9)						
人口	22年国調(人)	2,967	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	126,953	98,414	標準財政規模	1,083,334	1,036,665	近畿	×	望年度に繰越すべき財源	47,386	14,398	財政力指数	0.38	0.42	公債費負担比率	9.5	10.7						
増減率(%)	17年国調(人)	2,673	区分	中部	○	実質収支	79,567	84,016	健全化判断比率	-	-	過疎	×	単年度収支	-4,449	-7,935	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
17年国調(人)	2,673	11.0	17年国調	113	116	低開発	×	積立金	170,000	50,000	歳入歳出超過	×	線上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	15.3	16.8							
増減率(%)	23.03.31(人)	3,032	12年国調	8.1	9.9	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質単年度収支	165,551	42,065	将来負担比率	117.0	158.6	将来負担比率	117.0	158.6	資金不足比率(※3)	-	-						
22.03.31(人)	3,008	0.8	第1次	440	408	基準財政収入額	299,836	319,166	基準財政需要額	877,882	847,814	基準財政収入額	299,836	319,166	基準財政需要額	877,882	847,814	標準税収収入額等	383,504	415,188	経常経費充当一般財源等	776,970	720,184					
増減率(%)	22.03.31(人)	3,008	第2次	440	408	標準税収収入額等	383,504	415,188	経常経費充当一般財源等	776,970	720,184	歳入一般財源等	1,458,265	1,353,040	地方債現在高	1,558,698	1,504,177	うち公的資金	1,080,191	994,018	債務負担行為額(支出予定額)	163,472	185,021					
面積(km ²)	3.47	31.5	34.8	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	2	3,646	1,823	教育公務員	-	-	臨時職員	-	-	合計	26	66,716	2,566	ラスパイレス指数	92.0	-					
人口密度(人/km ²)	855	60.2	55.4	一般職員	26	66,716	2,566	地方債現在高	1,558,698	1,504,177	うち公的資金	1,080,191	994,018	債務負担行為額(支出予定額)	163,472	185,021	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200	積立金	670,000	500,000			
世帯数(世帯)	889	60.2	55.4	うち技能労務職員	2	3,646	1,823	うち公的資金	1,080,191	994,018	債務負担行為額(支出予定額)	163,472	185,021	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200	積立金	670,000	500,000	現在高	5,342	5,329			
職員数の状況	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,558,698	1,504,177	うち公的資金	1,080,191	994,018	債務負担行為額(支出予定額)	163,472	185,021	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200	積立金	670,000	500,000	現在高	5,342	5,329
特別職等	市区町村長	1	6,500	一般職員	26	66,716	2,566	うち公的資金	1,080,191	994,018	債務負担行為額(支出予定額)	163,472	185,021	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200	積立金	670,000	500,000	現在高	5,342	5,329	減債基金	5,342	5,329
	副市区町村長	1	5,460	うち技能労務職員	2	3,646	1,823	債務負担行為額(支出予定額)	163,472	185,021	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200	積立金	670,000	500,000	現在高	5,342	5,329	減債基金	5,342	5,329	その他特定目的基金	39,171	38,856
	収入役	-	-	教育公務員	-	-	-	積立金	670,000	500,000	現在高	5,342	5,329	減債基金	5,342	5,329	その他特定目的基金	39,171	38,856	現在高	5,342	5,329	減債基金	5,342	5,329	その他特定目的基金	39,171	38,856
	教育長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856
	議会議長	1	2,000	ラスパイレス指数	92.0	-	-	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856
	議会副議長	1	1,700	ラスパイレス指数	92.0	-	-	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856
	議会議員	6	1,500	ラスパイレス指数	92.0	-	-	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856	現在高	39,171	38,856
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	簡易水道事業	(8)	富山地区広域圏事務組合	(9)	[一般会計]																			
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業	(7)	宅地造成事業	(9)	[一般会計]	(10)	[清掃事業特別会計]																			
		(5)	老人保健医療			(10)	[清掃事業特別会計]	(11)	[廃棄物発電事業特別会計]																			
						(11)	[廃棄物発電事業特別会計]	(12)	富山県市町村会館管理組合																			
						(12)	富山県市町村会館管理組合	(13)	富山地域衛生組合																			
						(13)	富山地域衛生組合	####	富山県市町村総合事務組合																			
								####	富山県後期高齢者医療広域連合																			
								####	[一般会計]																			
								####	[後期高齢者医療事業特別会計]																			
								####	常願寺川右岸水防市町村組合																			
								####	中新川広域行政事務組合																			
								####	[一般会計]																			
								####	[介護保険事業特別会計]																			
								####	[公共下水道事業特別会計]																			
								####	[公共下水道関連特定環境保全公共下水道事業特別会計]																			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	408,622	23.4	408,622	39.3	普通税	408,622	100.0	22,304
地方譲与税	10,652	0.6	10,652	1.0	法定普通税	408,622	100.0	22,304
利子割交付金	2,071	0.1	2,071	0.2	市町村民税	204,747	50.1	9,824
配当割交付金	929	0.1	929	0.1	個人均等割	4,337	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	281	0.0	281	0.0	所得割	140,237	34.3	-
地方消費税交付金	20,432	1.2	20,432	2.0	法人均等割	4,998	1.2	816
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	55,175	13.5	9,008
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	180,520	44.2	12,480
自動車取得税交付金	2,738	0.2	2,738	0.3	うち純固定資産税	180,287	44.1	12,480
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,877	1.2	-
地方特例交付金	7,592	0.4	7,592	0.7	市町村たばこ税	18,478	4.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,802	0.2	2,802	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,790	0.3	4,790	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	646,264	37.0	578,911	55.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	578,911	33.2	578,911	55.7	目的税	-	-	-
特別交付税	67,353	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,099,581	63.0	1,032,228	99.2	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	217	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	60,625	3.5	260	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	1,081	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	221,867	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	408,622	100.0	22,304
都道府県支出金	65,099	3.7	-	-				
財産収入	7,694	0.4	5,287	0.5				
寄附金	300	0.0	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	98,414	5.6	-	-				
諸収入	23,278	1.3	2,395	0.2				
地方債	167,219	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	120,919	6.9	-	-				
歳入合計	1,745,375	100.0	1,040,170	100.0				

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.9	96.4
現年計	97.3	96.3
市町村民税	99.2	98.5
純固定資産税	98.6	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	204,454	実質収支	29,784
下水道	98,380	再差引収支	16,481
介護サービス	29,308	加入世帯数(世帯)	246
簡易水道	2,500	被保険者数(人)	367
上水道	-	被保険者	98
国民健康保険	17,638	1人当り	112
その他	56,628	保険料(料)収入額	329
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	23,028	1.4	-	-	23,028
総務費	439,062	27.1	56,065	-	408,599
民生費	389,590	24.1	4,957	-	231,236
衛生費	72,133	4.5	-	-	59,518
労働費	13,416	0.8	-	-	2,869
農林水産業費	22,088	1.4	378	-	19,789
商工費	2,886	0.2	-	-	2,886
土木費	315,623	19.5	188,172	-	264,247
消防費	15,997	1.0	-	-	15,997
教育費	186,470	11.5	48,106	-	165,014
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	138,129	8.5	-	-	138,129
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	1,618,422	100.0	301,673	-	1,331,312

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	477,683	29.5	339,665	338,128	29.1
人件費	211,426	13.1	167,388	167,212	14.4
うち職員給	107,747	6.7	71,042	-	-
扶助費	128,128	7.9	34,148	32,787	2.8
公債費	138,129	8.5	138,129	138,129	11.9
内 元利償還金	138,054	8.5	138,054	138,054	11.9
訳 一時借入金利息	75	0.0	75	75	0.0
その他の経費	839,066	51.8	748,910	438,842	37.8
物件費	338,114	20.9	259,654	202,442	17.4
維持補修費	18,248	1.1	18,248	16,111	1.4
補助費等	107,772	6.7	102,720	89,385	7.7
うち一部事務組合負担金	25,895	1.6	25,895	25,895	2.2
繰入金	204,454	12.6	198,288	130,904	11.3
積立金	170,328	10.5	170,000	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	301,673	18.6	242,737	-	-
うち人件費	4,373	0.3	4,373	-	-
普通建設事業費	301,673	18.6	242,737	-	-
うち補助	34,751	2.1	22,115	-	-
うち単独	266,922	16.5	220,622	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,618,422	100.0	1,331,312	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 富山県舟橋村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-27.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権見込, 当該団体からの損失補償に係る債務見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-97.

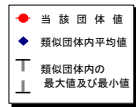
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future obligations. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,032人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	3.47 km ²	通算実質赤字比率	- %
歳入総額	1,745,375千円	実質公債費比率	15.3 %
歳出総額	1,618,422千円	将来負担比率	117.0 %
実収支	79,567千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	1,083,334千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	1,558,698千円		

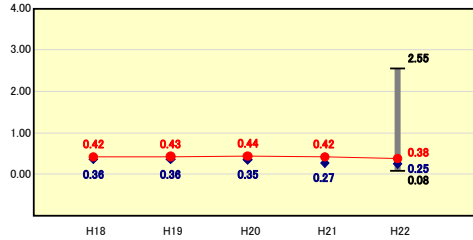


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 9/80 全国平均 0.53 富山県平均 0.58

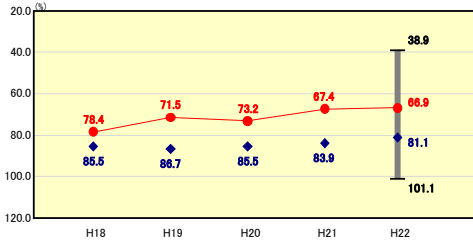


財政力指数の分析欄
 近年の人口増加により、9年連続で類似団体を上回る収入があるため、類似団体平均を上回る。
 今後、人口増加は大きな伸びが予想されないため、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [66.9%]

類似団体内順位 4/80 全国平均 89.2 富山県平均 84.7

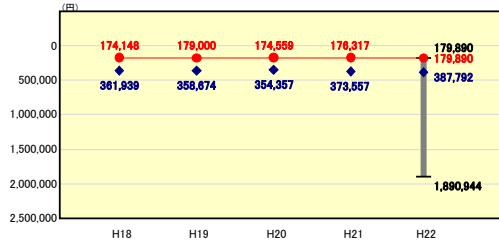


経常収支比率の分析欄
 主に公債費が減少したことにより、前年度比0.5ポイント減となった。類似団体内の順位は高いが、今後も事務事業の見直しに努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,890円]

類似団体内順位 1/80 全国平均 114,985 富山県平均 114,510

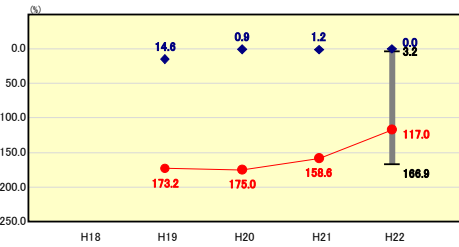


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の中では最も少なく、今後も事務事業の見直しを図り、経費節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [117.0%]

類似団体内順位 58/80 全国平均 79.7 富山県平均 151.1

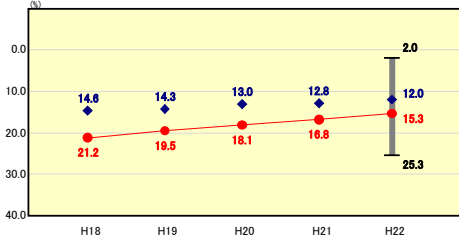


将来負担比率の分析欄
 財政調整基金残高の増加や、普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の増加等により、前年度比マイナス41.6ポイントと、大きく減少したものの、類似団体平均を大きく上回っている。
 今後は、平成20・21年度の舟橋小学校改修事業や平成23年度の中学校改修事業等による増加が見込まれるが、他事業における地方債の発行の抑制等により、将来の負担軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.3%]

類似団体内順位 45/80 全国平均 10.5 富山県平均 15.8

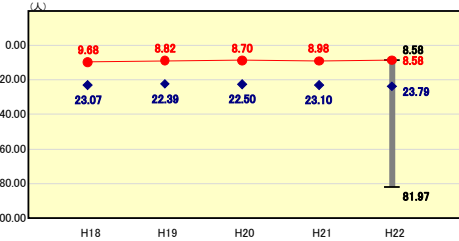


実質公債費比率の分析欄
 平成20年度に、昭和60年度義務教債(中学校校舎)の繰上償還を行ったことによる平成21年度公債費の減少と、標準財政規模の増等により、前年度比マイナス1.5ポイントと減少したものの、依然類似団体平均を上回っている。
 比率が高い主な要因は、一部事務組合で実施する下水道事業への繰出金及び普通建設事業費に係る起債の償還等に伴うものであるが、今後は、新規に発行する起債を厳選し、上昇しないよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.58人]

類似団体内順位 1/80 全国平均 7.24 富山県平均 8.08

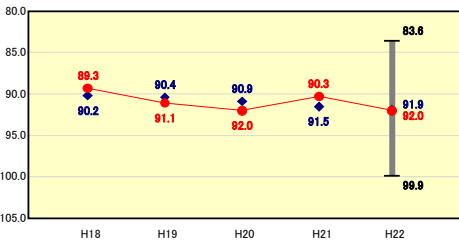


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制策により、類似団体の中では最も少ない。今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [92.0]

類似団体内順位 31/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 (ほぼ類似団体平均)に等しい。今後も人件費の削減と各種手当の見直しを図り、より一層適正化に努める。

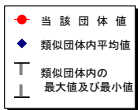
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

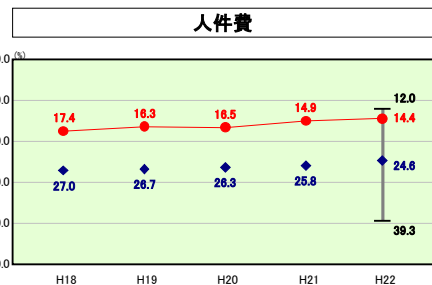
富山県舟橋村

経常収支比率の分析

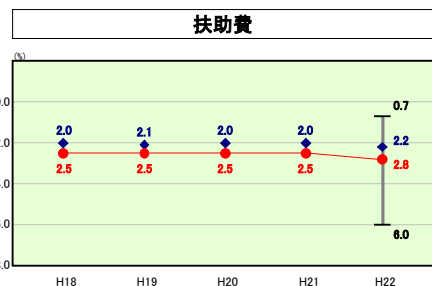
人口	3,032 人(H23.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	3.47 km ²	実赤字比率	- %
歳入総額	1,745,375 千円	実公債費比率	15.3 %
歳出総額	1,618,422 千円	将来負担比率	117.0 %
実収支差	79,567 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	1,083,334 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	1,558,698 千円		



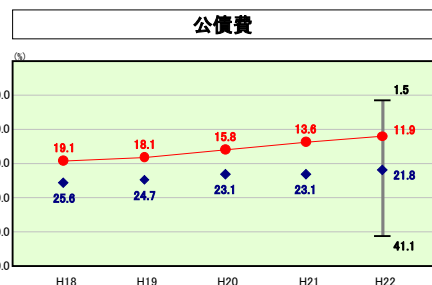
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



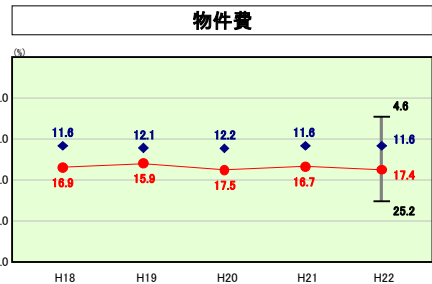
人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると低くなっているが、ごみ処理業務や下水道事業を一部事務組合で行っていることがあげられる。今後も、定員の適正化による人件費の削減等を通じて、より一層義務的経費の削減に努める。



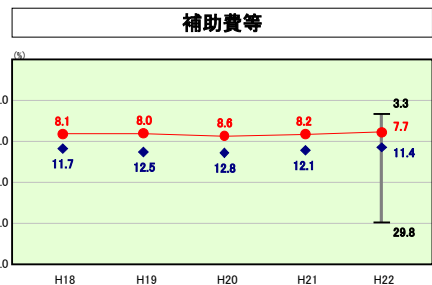
扶助費の分析欄
類似団体平均を上回っている、今後も上昇することが見込まれることから、水準の抑制に努める。



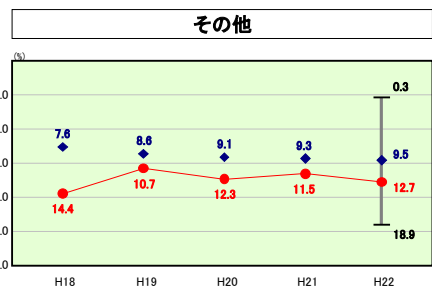
公債費の分析欄
類似団体平均を下回っている。今後、平成20・21年度の舟橋小学校改修事業や、平成23年度の舟橋中学校改修事業の償還の発生等により、平成25年度がピークとなり、その後減少していくことが見込まれるが、厳しい財政運営にならないように、新規地方債の発行抑制に努める。



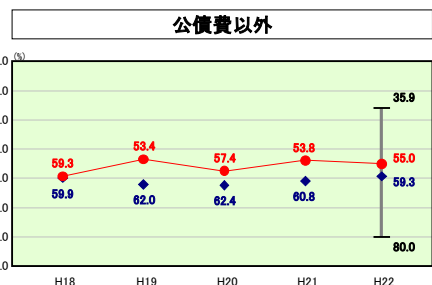
物件費の分析欄
幅広い業務で電算化を図り、住民サービスの向上と事務の効率化を継続している。人件費を抑えているが、小さい財政規模のため、類似団体平均よりも高い値で推移している。



補助費等の分析欄
類似団体平均を大きく下回っている。今後も補助金等については、事業効果の観点から必要性を見直していく。



その他の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、下水道事業への繰出金が主な要因である。今後も経費の削減に努め、一般会計の負担額を減らしていく。



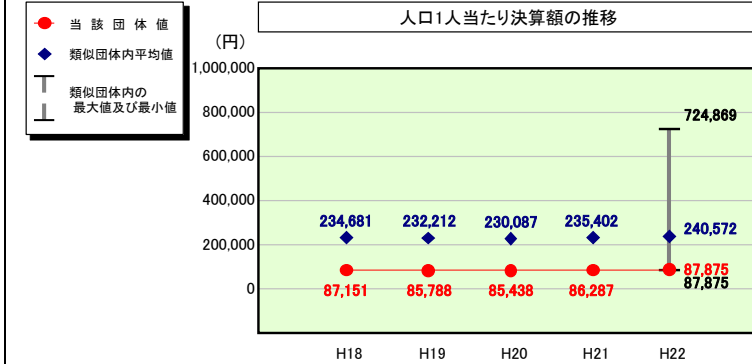
公債費以外の分析欄
普通建設事業費において、平成20・21年度に実施した舟橋小学校改修事業が皆減となったことが減少の大きな理由である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

富山県舟橋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



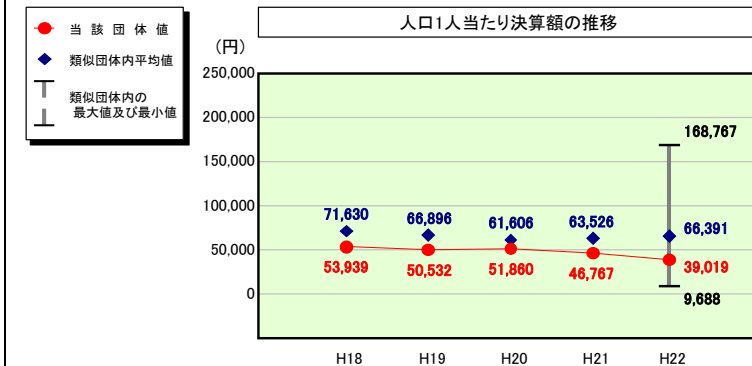
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	211,426	69,732	204,092	▲ 65.8
賃金(物件費)	69,154	22,808	20,187	▲ 13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	8,219	2,711	22,262	▲ 87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,757	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,373	1,442	5,321	▲ 72.9
▲退職金	▲ 26,736	▲ 8,818	▲ 22,511	▲ 60.8
合計	266,436	87,875	240,572	▲ 63.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.58	23.79	▲ 15.21
ラスパイレス指数	92.0	91.9	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

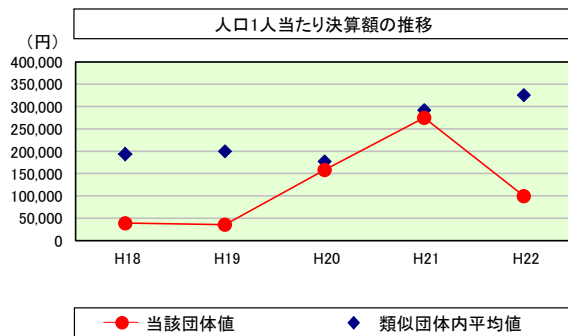


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	152,843	50,410	170,841	▲ 70.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	29,594	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	102,652	33,856	10,569	220.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,550	7,108	4,536	56.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	75	25	83	▲ 69.9
▲特定財源の額	▲ 14,789	▲ 4,878	▲ 8,178	▲ 40.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 144,025	▲ 47,502	▲ 141,111	▲ 66.3
合計	118,306	39,019	66,391	▲ 41.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

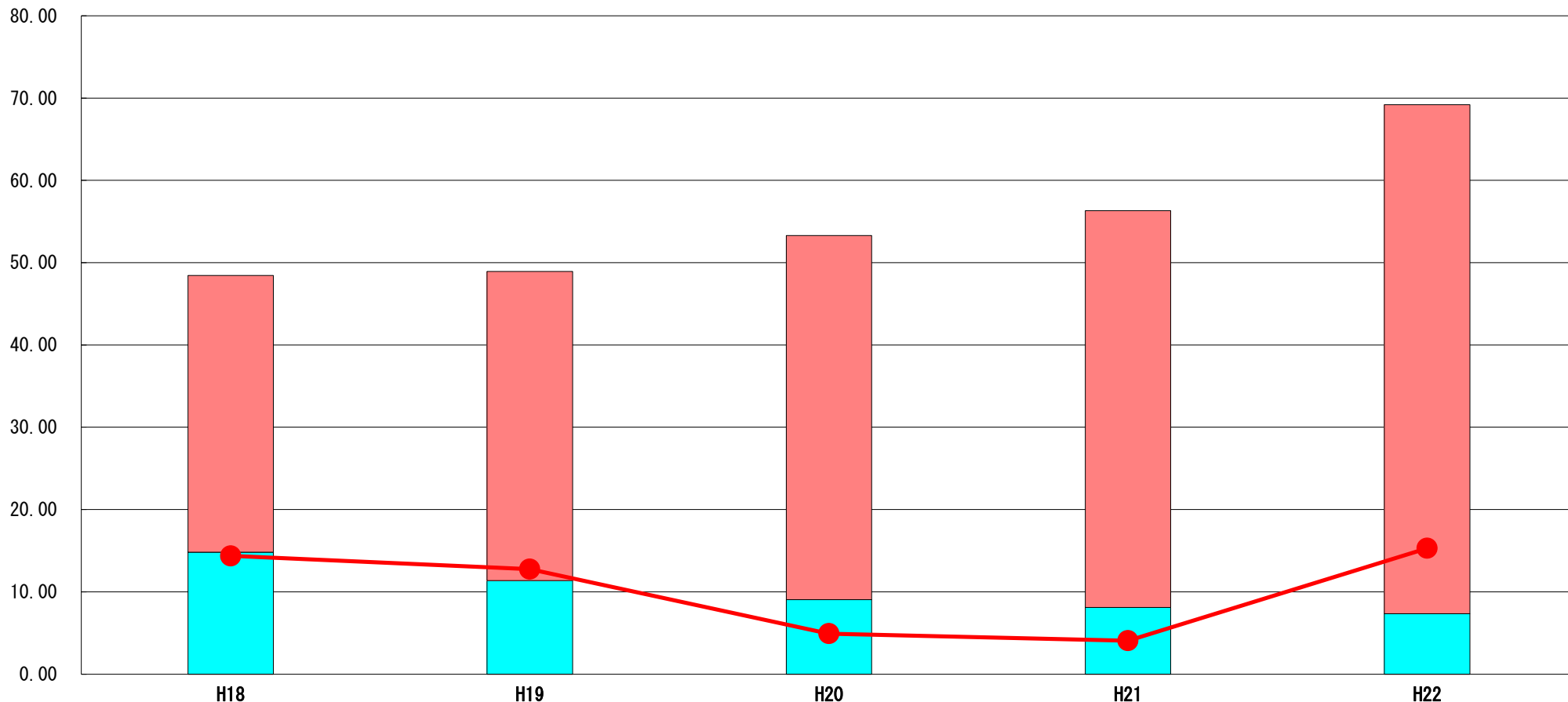
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	112,417	38,845	59.2	193,373	▲ 28.7	87.9
うち単独分	46,125	15,938	1.0	111,830	▲ 7.8	8.8
H19	105,146	35,679	▲ 8.2	199,737	▲ 3.3	▲ 11.5
うち単独分	105,146	35,679	123.9	128,289	▲ 14.7	109.2
H20	471,942	157,893	342.5	177,060	▲ 11.4	353.9
うち単独分	71,854	24,039	▲ 32.6	100,790	▲ 21.4	▲ 11.2
H21	826,054	274,619	73.9	291,917	64.9	9.0
うち単独分	212,742	70,725	194.2	163,714	62.4	131.8
H22	301,673	99,496	▲ 63.8	325,581	11.5	▲ 75.3
うち単独分	266,922	88,035	24.5	165,116	0.9	23.6
過去5年間平均	363,446	121,306	80.7	237,534	7.9	72.8
うち単独分	140,558	46,883	62.2	133,948	9.8	52.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

富山県舟橋村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		33.61	37.57	44.25	48.23	61.85
 実質収支額		14.82	11.36	9.04	8.10	7.34
 実質単年度収支		14.36	12.75	4.92	4.06	15.28

分析欄

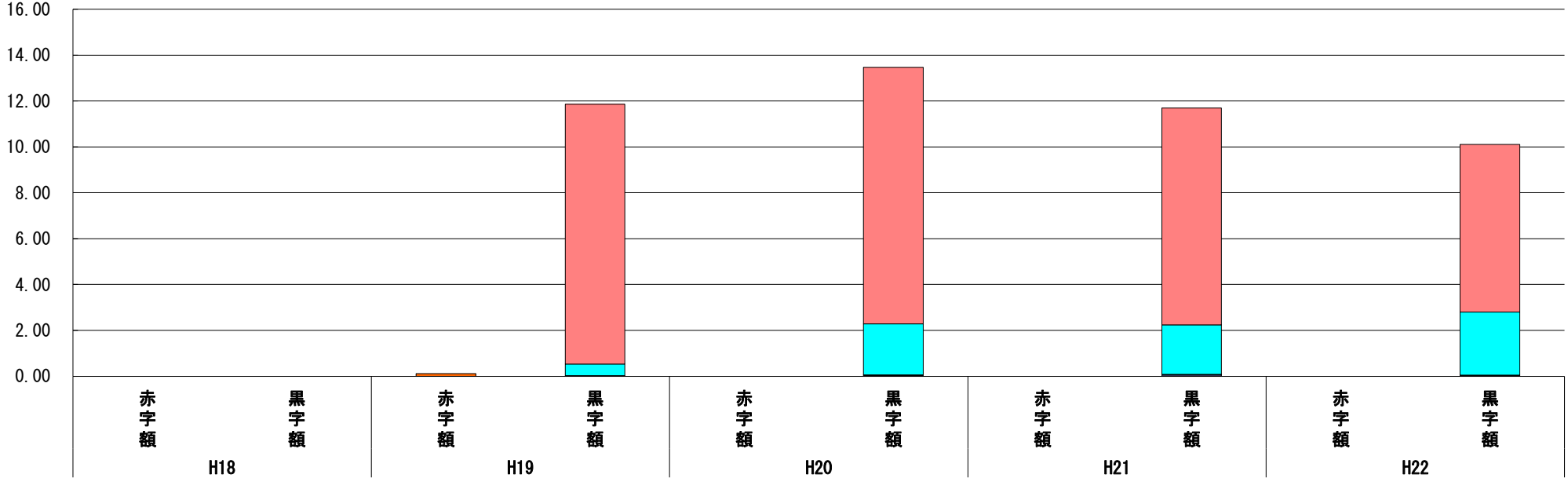
財政調整基金残高は、地方交付税の増加等により、平成20年度に60百万円、H21年度に50百万円、平成22年度に170百万円の積み立てを行い(残高670百万円)、年々積立額が増加している状況である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	11.33	11.19	9.46	7.31
国民健康保険事業		-	0.50	2.22	2.16	2.75
土地取得事業特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療事業		-	-	0.02	0.05	0.02
老人保健医療		-	▲ 0.12	0.01	0.00	0.00
簡易水道事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
宅地造成事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

年々、標準財政規模が増加しているため、比率は減少してきている。

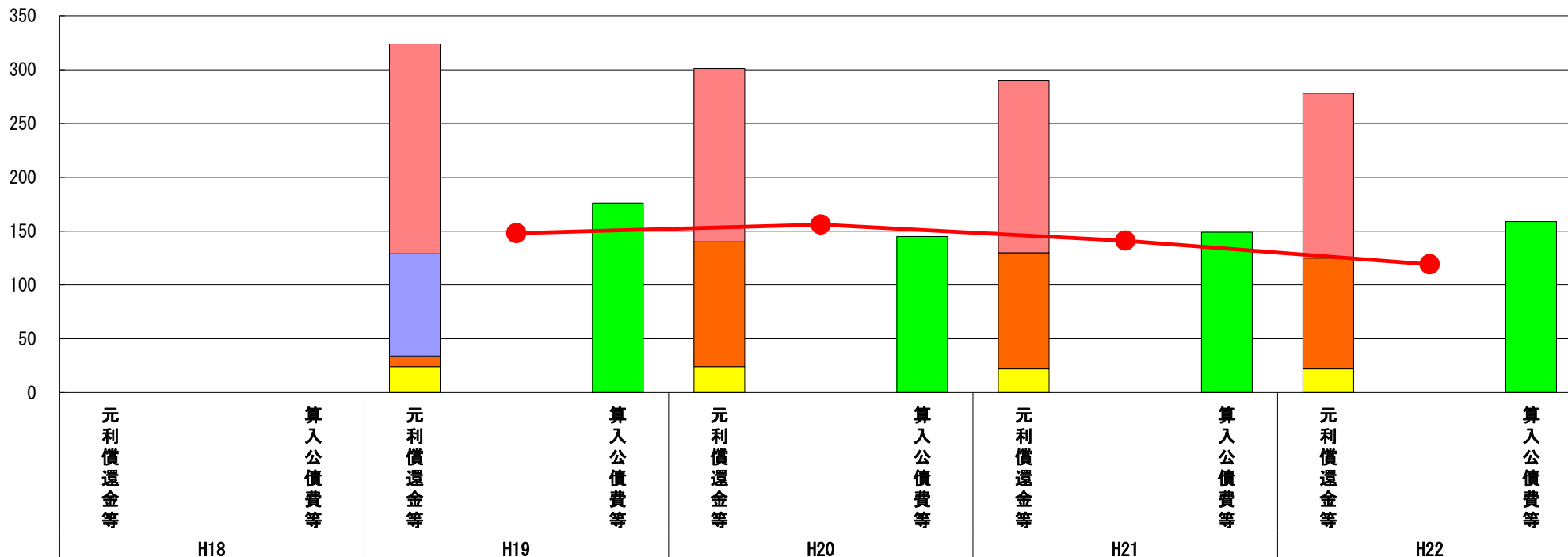
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	195	161	160	153	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	95	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	10	116	108	103	
	債務負担行為に基づく支出額	-	24	24	22	22	
	一時借入金利息	-	-	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	176	145	149	159	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	148	156	141	119	

分析欄

公債費の大部分占める元利償還金及び一部事務組合元利償還金に対する負担金は、年々償還が進み減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

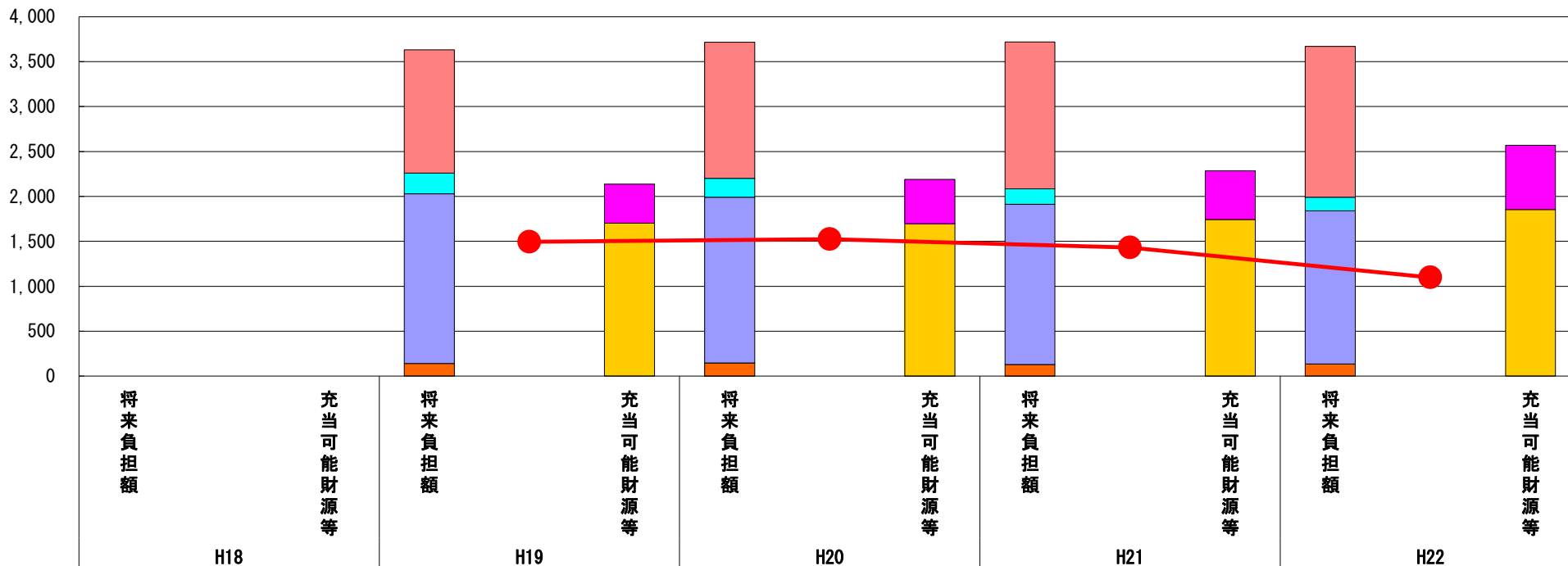
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

富山県舟橋村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,371	1,514	1,636	1,678	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	232	212	172	153	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	1,886	1,845	1,784	1,703	
	退職手当負担見込額	-	142	145	128	135	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	435	495	545	716	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,701	1,696	1,742	1,854	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,495	1,525	1,432	1,099	

分析欄

平成20・21年度の一般会計地方債現在高が、舟橋小学校改修事業に係る起債借入が主な原因で上昇しているが、充当可能基金の大部分を占める財政調整基金の現在高が大きく伸びており、結果として分子は減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。